

埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）のあゆみと 今後の展開

鈴木正紀, 若生政江, 菊池美紀, 湊伸子
近藤秀二, 肥土広康, 柴原秀美

抄録：埼玉県内の大学・短期大学等の図書館を会員とする地域コンソーシアムである、「埼玉県大学・短期大学図書館協議会（略称 SALA）」の活動を紹介する。1988 年に発足し、現在は県内 47 機関をメンバーとして活動している。相互協力の活発化を目指して創立されたが、現在は、研修会の開催、会報の発行、ウェブサイトの運用、共同リポジトリの構築、共同購入事業の実施、「図書館と県民のつどい埼玉」への参加など、多彩な活動を展開している。本稿では、それらの概略を紹介するとともに、その原動力となっていることがらについて考察を行っている。

キーワード：埼玉県大学・短期大学図書館協議会, SALA, 地域協議会, コンソーシアム, 図書館間協力

1. はじめに

埼玉県大学・短期大学図書館協議会（Saitama Academic Library Association :SALA 以下、“SALA”という。）は、埼玉県内にある大学・短期大学図書館及び類縁機関を会員とする地域協議会である。

こうした都道府県レベルの協議会は、複数の県にまたがるケースも含め、国公私の枠を超えて組織されているのが一般的である。

SALA もそうした協議会の一つである。詳しくは本文の中で紹介するが、近年の SALA は多方面へと活動を展開している。本稿では、近年の SALA を振り返りつつ、現在展開している活動を紹介し、その原動力となっている要因について考察してみたい。

2. SALA について

2.1 歴史

SALA が設立されたのは 1988 年である。その年の 1 月付の「趣意書」が残されている。少し長くなるが、引用する。

埼玉県内では、この数年大学・短期大学の設立、或いは移転・分散が相次ぎ、東京都内に本拠を持つ大学の分館も含めれば 40 を越える図書館が活動して居ります。しかしながら、設立の日まだ浅い故もあってか、相互の交流は一部に於いて行われているに過ぎず、お互いにその存在すら知ることなく過ぎて居ります。／（中略）この様な現状を打開し、相互利用・相互協力による教職員・学生に対する資料提供サービスをより充実させることを目標に、情報の交換、交流によって図

書館活動の進展の一助にしたい、という考えのもとに、昨年来有志が集い、寄り寄り協議を重ねてまいりました。／県内の大学図書館・短期大学図書館の多くは、いわば発展途上にあり、その基盤形成に多忙をきわめて居りますが、反面一層、お互いの協力も必要かと存じます。周知の通り、学術情報センターの設置など、学術情報流通システムの急速な進展は、地域ネットワークの形成など、地域的結合の課題をも提示しているかに思われます。／（中略）少しずつ交流の実をあげ、お互いに助け合える組織を作りたいと考えます。このような趣旨に賛同され、ご参加下さるようお願い申し上げます。[世話人一同]

この年の 5 月 19 日に設立総会が城西大学を会場として開催され、31 機関を加盟機関とする地域協議会が誕生した。

上記の趣意書を踏まえてのことであろう、会則第 4 条では、SALA の「目的および事業」を以下のよう

に定めている。

本会は、会員間の相互協力を通じて、相互の改善向上を図ることを目的とし、その目的達成のために次の事業を行う。

- (1) 図書館等の相互協力の推進
- (2) 図書館活動に関する調査・研究
- (3) 研修会等の開催
- (4) 会報等の発行
- (5) その他、本会の目的達成に必要な事業

加盟機関数はその後増加し、2012年度現在、47機関（49館）が加盟をしている。その構成は以下のようになっている。

表1 SALAの加盟機関数

国立大学	1
公立大学	1
私立大学	37
私立短期大学	7
独立行政法人	1

2.2 組織

SALAの運営は、最高議決機関である総会での決定に基づき、日常的な会務は総会で選出された幹事会によって進められている。

SALA設立に当たっては1987年に「設立準備会」が設置され（発起人校：文教大、城西大、東邦音大、芝浦工大、埼玉大、女子聖学院短大（現聖学院大学））、そこでの検討で、以下の大学が1988年の設立総会で幹事校として承認された（文教大、獨協大、淑徳短大（現淑徳大）、東京国際大、東洋大（朝霞）、城西大、埼玉大）。

SALAは表1のように多様な機関を構成メンバーとしているため、それらの機関からの多様な要求を集約するために、幹事会の構成について、例えば女子大学、短期大学等をもメンバーとしたほうが良いとの考え方から、候補となりうる機関に声掛けをし、順次校数を拡大していったと伝えられている。

その幹事会は現在14機関で構成されている（国立大学1、独立行政法人1、私立大学10、私立短期大学2）。ただしいくつかの機関からは複数の幹事が出ているため、幹事の総数は16名となっている。任期（1期）は2年で、再任は妨げない。ここ数年、幹事館の大幅な変更はない。幹事会は互選により代表幹事館を選出する。代表幹事館は幹事会を招集し、会務を進めるのに必要な検討を行う。

幹事会には、年間事業計画を遂行するために、おおむね事業ごとのワーキンググループ（以下、“WG”という。）を置き、各事業は、そのWGで準備等が進められる。表2は2012年度のWGの構成である。WGには恒常的に置かれるものと、当該年度のみなど時限で置かれるものがある。

表2 幹事会の事業分担（2012年度）

No	事業	人数
1	会報発行	4
2	ウェブサイト、ML管理	5
3	論文投稿	3

4	研修会開催	6
5	リポジトリ形成事業／CSI委託事業	4
6	共同購入事業	4
7	共通閲覧証運用	2
8	図書館と県民のつどい埼玉	6
9	総会	16
10	幹事会	16

上記以外に、代表幹事及び会計を置いている

以下、個別の事業について、概要を紹介する。

3. 共通閲覧証による相互利用

3.1 共通閲覧証の発行経緯

SALA加盟館の相互利用は、1988年の設立当初からの事業目的の一つであり、1989年2月には「相互協力便覧1989」が作成された。翌年1990年の第3回総会では、加盟館同士の相互利用を円滑に行い、さらなる信頼関係を構築するために、相互利用制度として共通閲覧証制度が承認され、10月には共通閲覧証を加盟館に配布している。

当時は、未所蔵資料の利用について各種の冊子体目録や電話による所蔵確認を行い、紹介状を発行し相手館を利用するのが一般的であったが、共通閲覧証はその紹介状を代用するものであった。図書館が利用者に共通閲覧証を持参させることでSALA加盟館からの利用者であり、事前調査をしたうえで図書館から紹介されていることを確認する信頼の証であった。

3.2 共通閲覧証の利用について

この共通閲覧証での利用範囲については、各館の利用規定の範囲内での運用としていた。各館の所蔵する主題や交通アクセスの利便性も反映され、医・歯・薬系大学の集まった西部地域では、特に利用が多かった。その他の地域では、利用はまちまちであった。その後、独自に外部公開をしている図書館などから、共通閲覧証の必要性がないとの意見も出てきた。

そこで、1999年に「共通閲覧証利用実態調査」を行い、利用件数、運用状況、共通閲覧証の廃止も含めた調査を行った。その結果、共通閲覧証を使わずに、紹介状や学生証で代用している館が多いことがわかり、廃止賛成が38%という結果となった。

2008年第2回の実態調査では、回答館の74%が共通閲覧証を発行または受付していることがわかり、共通閲覧証が必要と回答したのは53%となった。共通閲覧証不要論のある中、半数以上が共通閲覧証を必要としている結果を受けて、幹事会では共

通閲覧証を存続する方向で、利用拡大に向けた運用ルールの検討を行った。

3.3 運用指針

その結果、2009年の総会で「相互利用実施要領」を改訂し、「共通閲覧証運用指針」の施行が承認された。この運用指針では、共通閲覧証を入館証として利用できること、受入館は自館の方針に則ったサービスを提供するものとし、加盟館の利用規定を尊重するものとなっている。

現在はSALAのウェブサイトで各館の相互協方便覧が公開されており、利用規定を参照することができ、共通閲覧証の利用しやすい環境が整っている。

3.4 共通閲覧証の役割

2010年7月、共通閲覧証をSALAのロゴが入ったものにリニューアルし、加盟館に5枚ずつ配布した。これを機に共通閲覧証の利用状況を毎年集計し、共通閲覧証の存在自体を加盟館にPRし、利用促進を図っていくことになった。平成22年の集計は、9ヵ月分であるため単純に比較はできないが、加盟館の47.8%が共通閲覧証を発行または受付しており、平成23年度ではその数が51%となった。アンケート調査では加盟館の意見も概ね好意的であり、今後の利用拡大が期待できる。これらの集計結果はSALAのウェブサイトで公開している。

共通閲覧証は、加盟館の規模を超えて、特色ある資料を相互に利用するためのものであり、利用者の資料へのアクセスを拡大する通行証でもある。利用者にとって、他館利用の不安を取り除き、図書館がバックアップしているという安心感も与えることができる。共通閲覧証の利用はSALAの協力体制を示すバロメータかもしれない¹⁾。

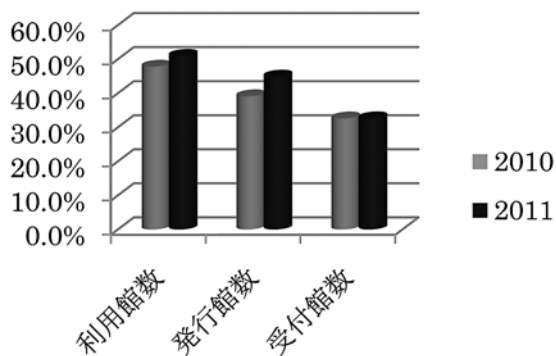


図1 共通閲覧証利用状況の推移

4. SALA 研修会

4.1 SALA 研修会の歴史

研修会の開催は、前述のSALA会則に明示されている事業の一つである。

この会則に則り、会設立の翌年、1989年よりSALAの事業の柱の一つとして毎年開催されてきた。研修は、加盟館の職員の多くが集まる機会であり、総会と並ぶ2大イベントでもある。

研修会は、1989年～2002年までは「実務担当者研修会」という名称であった。SALAの事業目的の一つである「相互利用について」が研修会の最初のテーマであった。その後、「これからの紀要収集業務のあり方」や「利用案内の多様な在り方を探る」「ホームページ作成入門」など実務における疑問や、実施への一歩を手助けするような内容のテーマが並ぶ。

2003年度からは「研修会」と名称を変更。テーマも「大学図書館に関わる個人情報保護法を考える」や、「大学に求められる図書館の取り組み：機関リポジトリの構築を通して」、「あらためて大学図書館のレファレンスを考える」など大学図書館における課題を取り上げ、共に考える機会とする内容となってきた。

4.2 研修会の実行

研修会のプログラムは研修（講演や事例報告）と会場校の図書館見学、意見交換会の3つの要素から構成される。各研修会の参加者数は、テーマにもよるが、平均36名程度。会場館は日程調整が講師優先になることから、幹事会の館が務めることが多いが、図書館見学の希望などを考慮しながら加盟機関に打診して決められている。各館の見学もまた研修の一つと考えており、少しでも多くの機関を会場にしたいと、担当者は会場選に腐心している。

SALAの加盟機関は大学、短期大学、独立行政法人と様々であり、全ての機関の興味が一致するものをテーマとして選択することは難しいが、できるだけ共有できるテーマを選択するよう心がけている。講師は外部講師を依頼することもあるが、事例報告などは出来るだけ加盟機関の図書館員が務めることを目指している。研修会は相互に学ぶ機会なのである。

4.3 事前アンケートの実施

近年では、研修会のテーマに合わせて、事前アンケートを実施している。これまで実施したテーマは、「相互協力・文献複写について・紀要の電子化について」（2010）や「図書館における学習支援と

協働に関するアンケート」（2011）、「図書館における防災に関するアンケート」（2012）など。各機関の規模やおかれた状況は異なるが、それでも近隣の機関の状況を知ること、自館の状況を見直す機会とすることもできるし、その情報を元に各所属機関へと働きかけることができればと考えている。このアンケート結果は、研修会当日に配布するほか、SALA のウェブサイトでも公開し情報の共有に努めている。

4.4 加盟機関への情報共有

加盟機関の中にはいわゆる「一人図書館」や、予算などの都合により研修会になかなか参加できない機関がある。SALA の研修会は県内の会場を原則とし、研修会参加のみであれば無料で参加できる。またプログラム内容も半日を基本としているため、そのような機関の職員も参加しやすい企画を目指している。

また事前アンケートには当日の研修に参加できない機関も協力しており、その結果の共有も行なう。当日の資料等を講演者の了解を得ながら、ウェブサイトに掲載することで共有を図り、さらに毎年発行する会報でも、講演内容のまとめを掲載するなどして周知を図っている。

今後も加盟機関のさまざまな活動に貢献するプログラムの提供を目指す予定である。

5. SALA 会報

現在、『SALA 会報』は、SALA の活動内容を、総会講演会要旨、研修会の内容、「図書館と県民のつどい埼玉」などを中心に報告し、年1回8頁の冊子で発行している。加盟館および国立国会図書館、日本図書館協会、その他の関係諸機関に配布し、また、SALA のウェブサイト上では、バックナンバーを含めて公開している。

創刊は1992年12月で、SALA 設立の5年後の総会で発行計画が承認され、その半年後に発行が開始された。SALA が生まれてから5年間の活動内容が凝縮された貴重な第1号である。

その後は、加盟館による自館紹介を中心に、相互の理解を深め、それぞれの図書館の奮闘ぶりを紹介した。加盟館館長によるメッセージや、館員によるエッセイなどの寄稿もあり、加盟館全員のSALA への期待感があふれている。

また、会報とは別に、1996年から2009年までは『SALA 通信』を発行した。これは、館員レベルでの情報交換の場を設け、身近な話題で館員相互のコミュニケーションを図り、人的交流に力を入れるこ

とが目的であった。しかし次第にメーリングリスト等のコミュニケーションツールやウェブサイトの利用が活発になり、紙媒体を館員に配布することの意味を見直すこととなり、『SALA 通信』は役割を終えた。

一方、『SALA 会報』の記録としての意義はますます大きく、なかでも毎年行われている研修会の報告などは、その時々々の図書館の抱える問題や動きを如実に語るものとなっており、加盟館の日頃の取り組みが読み取れる。

ここ数年、SALA の活動の幅は大きく広がり始めている。会報は、加盟館同士では活動内容を共有しあうことができ、あるいは県を超えてSALA の活動を広く知らしめることができる。創立25周年を迎えようとしているSALA にとって、歴史を刻む意味でも会報の意義は大きい。

6. SALA ウェブサイト

6.1 SALA ウェブサイトの歴史

ウェブサイトは、SALA 設立10年後の1998年「HP 検討小委員会」を発足させて検討を重ね、会員間の相互協力、図書館活動の活性化を図ることを目的として、1999年10月1日に公開した。公開当初より、活動歴や事業計画のほか、SALA 通信や会報などの広報誌、相互協力便覧を公開し、随時コンテンツの充実を図った。また、プロバイダはSALA としての「独自運営」にこだわったため、独自のドメインでウェブサイトを開設できるところを選定した。

2005年には、会員間の活発な意見交換を行うことを目的として、メーリングリストの運用可能なプロバイダへ移行した。メーリングリストは、会員館・幹事館・担当幹事館ごとに設定し、おおいに活用されている。

一方、ウェブサイトは当初、HTML で管理・運用を行っていた関係で、限られた幹事館でしか修正ができなかったため、情報のアップデートが少ないとの指摘がされていた。この状況の打開を目指し、2010年より「情報の発信」に主眼を置いたコンテンツマネジメントシステム（CMS）導入の検討を開始した。2011年には国立情報学研究所が開発したNetCommonsの採用と、CMSの運用可能なプロバイダへの移行が行われ、1999年の開設以来、11年目で全面リニューアルすることとなった。

6.2 ウェブサイトの移行

加盟館の情報更新は自館が、イベント情報やTOP ページへの情報掲載なども加盟館自身が行う

ことにより、SALA ウェブサイトを活性化させることを目的としてサイトのリニューアルをすすめ、2011 年 5 月の総会にてテスト版を紹介、7 月末には各加盟館に対し、重要なコンテンツである「加盟館一覧」「共通閲覧証サービス一覧」「相互協力便覧」の自館部分の入力を依頼した。担当幹事館と各加盟館との共同作業によるリニューアル作業は滞りなく進み、2011 年 10 月 1 日公開した²⁾。

また、プロバイダの移行により、これまでのメーリングリストが運用できなくなったため、新たに Google グループでメーリングリストを開設した。

6.3 今後の取り組み

各加盟館での更新が可能になったことで、情報のアップデートも随時行われるようになり、当初の目的は達成した。

今後は、NetCommons の持つ多彩な機能・モジュールを用いて、各館のイベント情報がわかる『カレンダー』の作成や、『Q&A』のように直接投稿できるページも設ける予定である。その他、SALA の各議事録や諸資料・記録などのアーカイブ構築も計画している。

時代とともに図書館に求められるサービスも刻々と変化しており、今後、新しい機能を取り入れ、埼玉県に 47 の加盟機関を有するこの協議会から、図書館界に向けて積極的に情報を発信していきたい。

7. 地域共同リポジトリ構築事業

7.1 立ち上げから現在まで

SALA では、2008 年度から地域共同リポジトリの運用を開始した。

埼玉大学はこれ以前（2007 年 3 月）から、SUCRA (Saitama University Cyber Repository of Academic Resources) という名称の機関リポジトリを運用していた。それを、SALA 加盟機関でリポジトリを立ち上げたいというところにサーバ機能を提供し、地域共同リポジトリとして展開していこうとしたものであった³⁾。

2007 年度末から共同リポジトリ化の話は動き始め、まず 2008 年 11 月 21 日に文教大学がコンテンツ登録を開始したことで、共同リポジトリとしての運用が始まった。参加機関は、2009 年 2 月末現在で 3 機関、2010 年 2 月現在で 7 機関、2012 年 12 月現在で 12 機関となっている⁴⁾。なお、共同リポジトリの名称は SUCRA であるが、これは Saitama United Cyber Repository of Academic Resources のアクリニムである。

この間、2009 年 10 月にはリポジトリに対する理

解を深め、参加を促すことを目的とした実務研修会を開催するなど、普及活動を行ってきた。

実際の登録作業は以下のとおりである。各参加機関に対して埼玉大学よりアカウントが発行され、各機関は、紀要など自機関発行の著作物や、所属する教職員が学術雑誌等に発表した論文等で権利処理の済んだものを登録していく。

2012 年 12 月現在の登録件数の概要は以下のとおりである。

表 3 SUCRA への機関ごと登録数（本文テキストありのもの）

機関名	登録数
埼玉大学	6,200
文教大学	3,020
跡見学園女子大学	2,112
共栄大学	69
埼玉女子短期大学	362
埼玉東萌短期大学	34
国立女性教育会館	416

注：現在、JAIRO によりメタデータがハーベストされているのは表中の 7 機関のみである。城西大学は別に自機関のリポジトリ JURA を構築しており、そちらをハーベスト対象としている。また、他の機関はハーベストを保留している。

7.2 今後の課題

現在の共同リポジトリ SUCRA が抱えている最大の問題は、サーバの移行問題である。サーバのホスト機関である埼玉大学より、共同リポジトリサーバの安定的かつ継続的な運用の在り方について問題提起がなされ、新たな環境で構築しなおすことを模索している。現在は JAIRO Cloud への移行の可能性を中心に据え、検討を続けている。

また、リポジトリ・コミュニティの形成も大きな課題である。もともと地域共同リポジトリとしての SUCRA は SALA 加盟機関だけではなく、県内の類縁機関の参加も募り「埼玉からの情報発信の拠点」というコンセプトを持っていた。また、SALA 加盟機関でも SUCRA とは別にリポジトリを構築している機関もある。そうした機関とも共同して、埼玉のリポジトリ・コミュニティを形成し、リポジトリ活動活性化の方策の検討、後継者の育成等の事業を開始していきたいと考えている。

8. 共同購入事業の実施

8.1 共同購入事業の発足

SALA では 2011 年度より新規事業として物品の共同購入コンソーシアムを立ち上げた。コンソーシ

アムは、JUSTICE や JMLA/JPLA など電子ジャーナル等を対象としたものがあるが、物品の共同購入事業はまだ少ない。共同購入事業は、SALA に加盟することのメリットを具体化し、設置母体への説明にも有効であろう。

2011 年 5 月の総会では、データベース等も含めた共同購入事業について提案し、事業計画として検討していくことが承認された。幹事会では、WG を立ち上げ、データベースと物品の両面から共同購入の可能性を検討したが、データベースについては早急な結果を求めず、時間をかけて検討していくことになった。物品購入については、早いほうがよく、加盟館の次年度予算申請に間に合わせることを目指した。

WG では、先ず主な企業数社に、8 月末を締め切りとして提案書の提出を求めた。提出された提案内容について WG 内で検討し、加盟館に対してメリットが引き出せるような交渉を重ね、幹事会の承認を得るという段階を踏んだ。成立した提案については、SALA 代表幹事館と企業との確認書の取り交わしを行っている。その結果、10 月には 3 社からの提案を加盟館に案内することができた。その後、12 月にはデータベースについても 1 件であるが合意している。

8.2 共同購入の仕組み

共同購入についての仕組みは簡単で、企業と合意した提案内容、SALA と企業との確認書の写しを SALA メーリングリストで加盟館に案内する。提案企業は個別に販促し、加盟館は SALA 加盟館であることを示し、個別に発注する。この仕組みは加盟館が提案以上の良い内容で契約することを阻むものではなく、発注を SALA が取りまとめることもしない。翌年度初めに、企業に前年度の成立集計の提出を求め、加盟館には実態調査として報告を求め、総会でその結果を報告している。

8.3 共同購入の結果と今後

共同購入は、少しでも良い条件を引き出し、加盟館に案内することに意味がある。また加盟館の望むものを提案したい。2011 年 3 月に起こった東日本大震災では、SALA 加盟館においても、図書の落下は少なからず起こった。これを受け、防災の一つとして図書落下防止装置の提案を求め、共同購入が実現したことは時機を得たもので、今後も継続していきたい。

2011 年度の実態調査によると共同購入を利用した機関は 9 館で加盟館全体の 19.1%であったが、1

館で複数の提案を利用した館もあり、利用実績は延べ 12 機関、25.5%であった。共同購入事業の立ち上げ年度であり、周知が徹底していなかったかも知れない。実態調査を行うことで認知度が高まることを期待している。加盟館からは、小型商品や消耗品を多く扱ってほしい、信頼性のある商品の提案を望むなどの要望が届いている。

2013 年 1 月現在、企業 5 社との物品共同購入、1 社とのデータベース共同購入提案が成立しており、さらに検討を進めているものもある。幹事会の負担が少なく、加盟館のメリットが大きい共同購入事業を今後も増やしていけたらと考えている。

なお、共同購入事業の商品名や企業名は取立て伏せさせていただいた。

9. 「図書館と県民のつどい埼玉」への参加

埼玉県図書館協会、埼玉県教育委員会が主催する「図書館と県民のつどい埼玉」に第 1 回（2007 年）から SALA として参加をしている。第 2 回からは「大学図書館のお宝、お見せします」と銘打って、加盟機関有志による所蔵資料の合同展示を行っている。詳細は『図書館界』で紹介しているが⁵⁾、毎年 10 館前後の図書館が自館の所蔵資料の展示を行っている。また、昨年はそれに加えて、加盟館の大学・短期大学で開講されている一般市民向けの公開講座の情報を集めた冊子を作成して配布した。これは、図書館が大学・短期大学の広報窓口としても機能しうること示そうとして実施したものである。

10. 活動の原動力となっていること

以上、SALA が展開している活動のあらましを紹介した。とりわけ、共同購入事業、「図書館と県民のつどい埼玉」への参加といったことは、他にあまり例のないユニークな活動ではないかと考えている。

筆者のひとりがある研修会でこうした SALA の活動を紹介した際、どうしてそれほど多様な活動ができるのか、という質問を受けたことがある。活動の中核は幹事会である。幹事会のメンバーとしては、これらの活動を実行する際に、自機関の業務以外の仕事に多少の負担を感じる機会もあるかもしれない。しかしこうした活動をすることが「あたりまえ」のこととしてそこにあり、「楽しい」と感じる要素を含みながら熱意をもって担当する役割を推進しているのではないと思う。また、地域に密着した活動であることから、職場内における理解を得やすく、会の活動自体を身近な活動としてとらえられているようにも感じる。単独ではなかなか難しい

(特に小規模な短期大学では) 事業も、地域内に SALA という組織が用意されたことで実現した。さらには、幹事会を構成しているメンバーの多くを管理職か職場の中核メンバーが占めており、自機関内における図書館の力を示す場として SALA を位置付け、活用しているということもいえるかもしれない。

11. おわりに

上でも述べたが、SALA の活動の中核を担っているのは幹事会である。その幹事会は多少のメンバー交代が行われながらも協力して、年々の活動を企画、実施している。これまでは、図書館員の削減や業務委託などが進むなか、加盟館がお互いに力を合わせ、図書館活動を拡充し、利用者サービスを推進して行こうという幹事会の意気込みが加盟館全体に伝わり、支持、協力を得て SALA の活動が発展しているのではないかと思う。今後の課題としては、幹事会を構成するメンバーの世代交代を上手に行い、ここまで広がった活動を維持発展させる体制を築けるかどうかということがあるように思われる。若年層の専任職員が総体として減少している中で、困難な側面はあるだろうが、実現させていきたいと考えている。

注・参考文献

- 1) 菊池美紀. 「共通閲覧証」を通じた協力体制：埼玉県大学・短期大学図書館協議会の活動. 『未来を開く図書館ネットワーク：埼玉県図書館連携報告書』埼玉県図書館連携活動報告書共同執筆委員会. 2010.3
<http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/oonips/download.php?id=P0000200> (参照 2013-02-05)
- 2) SALA ウェブサイト
<http://sala.gr.jp> (参照 2013-02-05)
- 3) <http://sucra.saitama-u.ac.jp/> (参照 2013-02-05)
- 4) 参加 12 機関は以下のとおりである。
 埼玉大学, 文教大学, 城西大学, 埼玉女子短期大学, 跡見学園女子大学, 国立女性教育会館, 駿河台大学, 淑徳大学国際コミュニケーション学会, 埼玉純真短期大学, 埼玉県立大学, 共栄大学, 埼玉東萌短期大学
- 5) 鈴木正紀. 埼玉県大学・短期大学図書館協議会 (SALA) の活動：地域における図書館連携の強化を目指して. 図書館界. 2012, 64, 3, 212-217.
<http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/oonips/download.php?id=BKK0002150> (参照 2013-02-05)

< 2013.2.18 受理 すずき まさのり 文教大学, わこう まさえ 城西大学, きくち みき 聖学院大学, みなと のぶこ 埼玉女子短期大学, こんどう しゅうじ 十文字学園女子大学, あくと ひろやす 埼玉大学, しばはら ひでみ 埼玉大学 >

Masanori SUZUKI, Masae WAKO, Miki KIKUCHI, Nobuko MINATO, Shuji KONDO, Hiroyasu AKUTO, Hidemi SHIBAHARA

A brief history of the Saitama Academic Library Association (SALA) and its prospects for the future

Abstract : Saitama Academic Library Association (SALA) is a regional consortia for Saitama prefecture. The members consist of academic libraries from universities and junior colleges and so on. SALA was established in 1988, and now consists of 47 institutions. It was founded with the aim of boosting inter-library cooperation, but current activities also include offering workshops, publishing a newsletter, operating the website, building a shared repository, initiating consortial purchasing, and participating in a "Saitama Prefectural Library Fair (Toshokan to Kenmin no Tsudoi)". This paper provides an overview of the various activities undertaken and the authors consider what is the driving force that makes the organization so active.

Keywords : Saitama Academic Library Association / SALA / regional associations / consortia / inter-library cooperation